

# 2013年度中間決算説明会

## 主なQ&A

Q: 国内法人貸出は半年前から見ると伸びが鈍化しているようだが、下期の見通しはどうか。また、設備投資の増加が、銀行貸出の増加に寄与するには、どの程度の時間がかかるのか教えて欲しい。

A: 昨年以來、貸出の残高は、大型の M&A ファイナンスや電力会社向けなど、主として大企業の資金需要により伸びてきた。中堅・中小企業向けの貸出残高は減少が続いていたが、足元では状況が変わりつつある。中堅企業向け貸出では残高が反転しており、中小企業向け貸出についても減少幅は縮小している。アベノミクスの下、来年には更なる資金需要が出てくると期待している。規制改革などが、経営者の意識を好転させ、新たな設備投資の動きなども出てくると考えている。

Q: アジア戦略におけるアセアン諸国と中国のバランスをどう見ているか教えて欲しい。

A: 5月の米国での金融緩和解消に向けた動きは、アセアン諸国にも影響を及ぼしたが、足元は落ち着きを取り戻しつつある。実際に金融緩和縮小が始まった場合、より大きな影響があるだろうという見方と、既に市場に織り込まれているので大きな影響はないだろうという見方があり、今後も注意する必要があるだろう。

中国に関しても評価が分かれているが、経済改革の意思を明確にしたことは、前向きに評価できる。上海では自由貿易試験区などもあり、今後も規制緩和を伴う成長が期待出来る。

アセアン諸国、中国ともに当社のアジア戦略にとって重要な地域であり、バランスをとっていくことが大事。

Q: 業績が好調にもかかわらず PBR は 1 倍を割れている、現状の株価に対する認識は。

A: 現状の株価に対しては、経営者として責任を感じており、PBR が 1 倍を割れていることについては遺憾である。市場から、成果が不十分と見られている、あるいは将来への持続的成長についての信頼が得られていないということだと思う。評価を高めるためには、実績を示していくしかない。戦略的にやるべきことはやってきており、やると言ったことについても やってきた。これから効果を示していきたい。

Q: 資本政策の優先順位と、自社株取得の方針を教えてください。

A: 資本政策の原理原則は、充実した自己資本を維持しつつ「株主還元の一層の充実」と「収益力強化に向けた資本活用」を目指すというものである。「充実した自己資本の維持」については、有価証券含み益を除いて見るほうが良いと考えている。従って、資本政策は、普通株等 Tier1 比率(11.6%)から有価証券含み益(1.7%)を除いた 9.9%をベースに考えたい。

中期経営計画では、普通株等 Tier1 比率の目標として、MUFG の所要自己資本 8.5% にバッファの 1%を加えた 9.5%を掲げているが、それに変更はない。今後の自社株取得は、足元の 9.9%に対して、アヤタヤ銀行の買収(最大▲0.6%程度の減少要因)やリスクアセットの増減、収益などの影響を総合的に見たうえで判断したい。

Q: 日本国債は、日本銀行の日本国債買入が進むなか基本的には圧縮していく方向にあると聞いている。例えば、米国の金融緩和が終了し金利が上昇したタイミングで、再び残高を増加させていくことはあるのか。また、ポートフォリオの再構成についてはどのように考えているのか。

A: 教科書的には、日本銀行が日本国債買入を進めるなか残高を縮小させていき、金利が一度下げきり再び上昇してきたタイミングで、残高を戻していくということになる。

ポートフォリオの再構成については、日本国債の残高が縮小していくなかで外国債券を少し増やしていたが、5月の市場の動きをみて一旦ストップしている。その結果、日本銀行への預け金が引き続き多くなった。相場は常に動いていることから、ポートフォリオの構成については、その時々で判断する。

以上